令和七年二月十四日

右の議案を提出する。

江 戸 Щ 区 事 務 手 数 料 条 例 \mathcal{O} 部 を 改 正 す る 条 例

者江戸川区長

提

出

斉

藤

猛

江 戸 Ш 区 事 務 手 数 料 条 例 \mathcal{O} --- 部 を 改 正 す る 条 例

 \mathcal{O} 江 う 戸 Ш X 事 務 手 数 料 条 例 $\overline{}$ 昭 和 五. +-- 年 \equiv 月 江 戸 Ш X 条

例

第

八

号

 \mathcal{O}

部

を

次

別 ょ 表 第 に 改 中 正 都 す 市 る 開 発

総

務

部

部 \mathcal{O} 表 \mathcal{O} 前 に 次 \mathcal{O} 表 を 加 え る

						_	
る	臨	合	条	+	六		
審	時	を	第	兀	年	道	
査	運	含		条	法	路	
	行	む	項	第	律	運	
	\mathcal{O}	0	に	_	第	送	
	許	\smile	お	項	百	車	事
	可	\mathcal{O}	71	$\overline{}$	八	両	務
	\mathcal{O}	規	て	同	+	法	
	申	定	準	法	五.		
	請	に	用	第	号	昭	
	に	基	す	七	$\overline{}$	和	
	対	づ	る	+	第	<u>-</u>	
	す	<	場	三	三	+	
					申	臨	
					· 請	時	
					手	運	名
					数	行	称
					料	許	
						可	
						_	
					七	両	
					百	12	
					五	つ	額
					+	き	
					円		
					<u></u>	<u></u>	
					さき	可	徴
					¢		収
						申	時
						請	期
						0)	

 \neg \mathcal{O} 項 別 万 $(\underline{})$ た 表 千 だ 中 第 円 し _ 九 書 都 に _ 千 市 改 兀 開 に \Diamond 改 百 発 円 部 \emptyset _ ` 同 \mathcal{O} 項 を 同 表 \mathcal{O} 項 (四) _ \mathcal{O} \mathcal{O} 中 万 $\left(\longrightarrow \right)$ 項 三 中 中 千 \neg 万 五 第 円 _ 千 + 九 千 八 六 に 円 改 百 条 _ \otimes 円 第 _ を 兀 項 同 を た 項 \neg だ 万 六 \mathcal{O} 五 千 L $(\overline{\underline{}})$ 千 中 九 書 _ 円 百 \neg _ 円 を __ に _ 万 改 兀 に 第 千 + \Diamond 改 八 円 8 同 条 表 を 同 第

 \neg

項

五.

三 に 円 項 改 千 だ 物 第 L \mathcal{O} に \neg _ 基 八 < 第 項 第 九 ま 8 円 改 L \mathcal{O} \mathcal{O} 别 \mathcal{O} _ づ 工 + 表 は + 中 +万 千 で \Diamond 書 項 に 項 ` < ネ 兀 第 第 八 八 千 九 を 改 中 \mathcal{O} 同 三 審 ル 号 条 第 条 円 項 規 同 に 8 百 \neg _ $\overline{}$ ギ + 第 ` 査 都 号 第 円 \mathcal{O} 項 改 \mathcal{O} 定 第 _ \mathcal{O} に 市 八 + を 中 兀 万 \mathcal{O} \Diamond 項 同 + 事 消 基 開 に + 条 七 中 七 及 を \neg 項 八 び 千 務 費 づ 発 改 兀 第 項 中 同 第 \neg \mathcal{O} \neg 条 _ <u>-</u> に 性 < 部 項 万 十 円 表 几 \otimes 三 第 _ 力. 限 能 審 る 第 + を 九 万 八 万 \mathcal{O} $\overline{}$ 中 + 0 る \mathcal{O} 査 都 項 千 条 三 に 万 \mathcal{O} 項 七 0 千 向 \mathcal{O} 号 第 円 千 改 千 項 中 市 第 項 上 若 + 事 \mathcal{O} を 円 十 円 \otimes 円 中 _ \neg 万 _ 等 低 八 12 七 \mathcal{O} 務 L 第 \neg 五 を + 表 12 に 炭 < 第 条 改 に 項 を 同 を 第 千 を 関 限 素 は 十 第 \Diamond 改 項 十 八 円 第 三 す 化 第 八 八 条 次 る \emptyset を \mathcal{O} + 0 三 る \mathcal{O} 条 十 第 \mathcal{O} 同 万 万 条 八 を 号 千 ょ 法 促 第 表 同 第 中 五. 第 兀 条 _ う 律 + 項 + 千 + \mathcal{O} 進 項 円 項 \neg <u></u> 第 <u></u> + 兀 八 た に 表 に を \mathcal{O} --- 円 七 万 だ 改 平 関 に 及 九 \mathcal{O} 条 に 万 項 \neg 三 + 中 す 第 第 六 L 8 成 び 項 改 項 改 に 千 る 别 る + 8 カ \Diamond 千 改 書 を 円 項 + 法 八 に + _ 表 5 円 \Diamond _ 七 第 律 同 条 改 同 十 万 第 を に に 千 六 年 第 表 + \emptyset 項 表 を 同 改 改 \equiv _ Н 法 都 平 + \mathcal{O} + 項 八 第 \neg _ \Diamond \Diamond 律 成 + 同 七 項 12 条 + 市 \mathcal{O} \mathcal{O} <u>-</u> 第 八 ま を 改 第 八 開 表 \mathcal{O} 項 万 同 同 + 十 項 項 で \Diamond 五 中 条 五 発 カン 項 項 千 + 部 兀 第 九 及 \mathcal{O} ___ 5 十 第 \neg \equiv 年 び \mathcal{O} \mathcal{O} + 円 五 \mathcal{O} 規 万 同 号 号 六 建 法 項 + 定 万 項 項 兀 表

中

中

千

中

+

 \mathcal{O}

に

た

築

律

若

中

八

											る審査	請に対す	等 築 係 計 新 新 築	氏炭素 に基づく 項の規定	四律第の促炭素化の保炭素化の保炭素化の	事務	都市開発部
		の場合 分外				れた場合	類が提出さとを示す書	しているこ	号に掲げる条第一項各	車第五十四 に関する法 のほう	をよっ はまれる お作成した	ミえいこ。 関」という。) 合性確認機	(以下「適指定する者	せて区長が 申請に併	第八十七条の四に規 に特定建築基準適合 に特定建築基準適合 は炭素建築物新築等 は炭素建築物新築等計		(都市の低炭素:
		(1) 宅 一戸建て住											(2) (2) (1) 以外の建	(1) 一戸建て住宅	第八十七条の四に規定する昇降機に係る部分に特定建築基準適合審査を行う部分が含まれ規定に基づく申出があった場合においては、低炭素建築物新築等計画認定申請手数料の額炭素建築物新築等計画認定申請手数料		化の促進に関する法
う。)を基準省令第十条第二号口(1)下「一次エネルギー消費量」とい下「一次エネルギー消費量(以下「一次エネルギー消費量(以下「一次エネルギー消費量(以上報子等)の基準省令第一条第一項第一級が開始。	じ。)による場合省告示第千百六号)を関する誘導基準(令和	る誘導基準及び一次エネルギー消費等を通しての熱の損失の防止に関す誘導仕様基準(住宅部分の外壁、窓					う。以下同じ。)	一頁こ見をする昨主を部分といっま住宅部分(基準省令第一条第			宅部分をいう。以下同じ。)	令第一号。以下「基準省令」とハーニ十八年経済産業省・国土交通省	費生尨基準等を定める省合(平成イ 住宅部分(建築物エネルギー消	(人の居住以外の用途に供する部分を有	が含まれる場合においての建築物について都市の建築物について都市が合いれては、特定は、次の⊖及び⇔に掲げ		法律 (平成二十四年法律第八十四号)
当該部分の床面積の合計が二百平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が二百平方メートル以上一万平方メートル以内のもの	当該部分の床面積の合計が二百平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が一万平方メートルのもの	当該部分の床面積の合計が五千平方メートル以上一万平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が二千平方メートル以上五千平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が千平方メートル以上二千平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以上千平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が一万平方メートルのもの	当該部分の床面積の合計が五千平方メートル以上一万平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が二千平方メートル以上五千平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以上二千平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満のもの	こしないものに限る。以下同じ。)	は当該昇降機一基について同表五の項又は六の項に掲げる額の手数料を加えた額)の手数料を加えた額建築基準適合審査を行う部分ごとに同表一の二の項額の欄に掲げる額の手数料を加えた額、建築基準法開発部の表一の項額の欄、二の項額の欄、三の項額の欄又は四の項額の欄に掲げる額(申請に係る計画る区分に応じて、次に掲げる額(申請に併せて都市の低炭素化の促進に関する法律第五十四条第二項の	名称及び額	に基づく審査の事務に限る。)
三万百円	二万二千二百円	二万七百円	十八万八千円	十四万九千円	九万四千三百円	三万千六百円	一万九千五百円	一万千三百円	十一万九千円	九万四千七百円	五万二千八百円	二万三千八百円	一万千三百円	五千八百円	手数料を加えた額) に額、建築基準法 に額、建築基準法 連次 の計画		
															とき	徴収時期	

														I		
												<u>수</u> 가	(2) (1) 以外の建			
													イ 住宅部分	の項において同じ。 築物省エネ法)の事	する方法をいう イ①及び同号ロ標準計算法(基	の基準により証 一場の外皮性能 部分の外皮性能 部分の外皮性能 部分の外皮性 一点を誘導性様子 一点を 一点を 一点を 一点を 一点を 一点を 一点を 一点を
			î	合標準計算法による場				1	よる場合 仕様・計算併用法に			ţ	場合 誘導仕様基準による	いて同じ。)による場合 れて同じ。)による場合の項並びに都市開発部(建	7。以下この表の一のL(1)の基準により評価 準省令第十条第二号	の基準により評価する方法又は住宅 部分の外皮性能を基準省令第十条第 部分の外皮性能を基準省令第十条第 ニ号イ(1)の基準により評価し、一次 エネルギー消費量に係る基準への適 この項並びに都市開発部(建築物の エネルギー消費性能の向上等に関す る法律(平成二十七年により評価する方 を誘導は様基準により評価し、一次 を説して、一次 で表(以下この表において「都市開発部(建築物省エネ法)の表」とい う。)の四の項及び五の項において 同じ。)による場合
当該部分の床面積の合計が一万平方メートルのもの	当該部分の床面積の合計が五千平方メートル以上一万平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が二千平方メートル以上五千平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以上二千平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が一万平方メートルのもの	当該部分の床面積の合計が五千平方メートル以上一万平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が二千平方メートル以上五千平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以上二千平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が五千平方メートル以上一万平方メートル以内のもの	当該部分の床面積の合計が二千平方メートル以上五千平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以上二千平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が二百平方メートル以上一万平方メートル以内のもの	当該部分の床面積の合計が二百平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が二百平方メートル以上一万平方メートル以内のもの
三十九万円	三十二万九千円	二十二万九千円	十三万五千円	八万千円	三十万四千円	二十五万六千円	十七万五千円	十万円	五万九千八百円	十八万三千円	十二万円	六万六千九百円	三万八千七百円	四万四千九百円	四万二百円	三万三千二百円

審査する	こだ 定の申 請 語	等計画の	低に基づく	五 重 五 五 五 年 第 五 五 条 第 五 五 た に に に に に に に に に に に に に												
第五十四条	間の 化の 促進に は に 大き	作成した都	せて適合性	低炭素建築物新 (低炭素建築物新												
	等 牛	変勿 (2) (1)以外の建	(1) 一戸建て住宅	低炭素建築物新築等計画変更認定申請手数料 低炭素建築物新築等計画変更認定申請手数料ので表別を加えた額、建築基準法第の規定において準用する同法第五十四条第二項の規定において準用する同法第五十四条第二項の規定において準備に表別を加えた額)の手数料を加えた額)の手間に関する目標を対象を対象を加えた額)の手がは関する。例前に関するを対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を												
		イ 住宅部分	七	を加えた額)を加えた額)を加えた額)を加えた額)												分非住宅部
				、 特定建築基準適合審査を 規定に基づく申出がある。 は、次の⊖及び⊖に掲っ は、次の⊖及び⊖に掲っ	よる場合 において同じ。) に	の四の項及び五の項 築物省エネ法)の表	びに都市開発部(建下この表の二の項並	たらずなどいう。 从熱負荷を用いて評価 屋内周囲空間の年間	基に算定した一次工 基に算定した一次工	の設計仕様の条件を標準入力法等(実際	じ。) による場合び五の項において同	発部(建築物省エネーの項並びに都市開いう。以下この表の	いて平面する方法をが定める建築物を用として国土交通大臣 出に用いるべきもの	荷」という。)の算要において「屋内周表において「屋内周	では で は で は で は で に は で に に に に に に に に に に に に に	算出に用いるべき標エネルギー消費量のモデル建物法(一次
当該部分の床面積の合計が二千平方メートル以上五千平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以上二千平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満のもの		.第八十七条の四に規定する昇降機に係る部分が含まれる場合においては当該昇降機一基について同表五の項又は六の項に掲げる額.画に特定建築基準適合審査を行う部分が含まれる場合においては、特定建築基準適合審査を行う部分ごとに同表一の二の項額の欄項の規定に基づく申出があった場合においては、一の建築物について都市開発部の表一の項額の欄、二の項額の欄、三の項額の欄での額は、次の⊖及び⊖に掲げる区分に応じて、次に掲げる額(申請に併せて都市の低炭素化の促進に関する法律第五十五条第二項の額は、次の⊖及び⊖に掲げる区分に応じて、次に掲げる額(申請に併せて都市の低炭素化の促進に関する法律第五十五条第二項	当該部分の床面積の合計が一万平方メートルのもの	当該部分の床面積の合計が五千平方メートル以上一万平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が二千平方メートル以上五千平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が千平方メートル以上二千平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以上千平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が一万平方メートルのもの	当該部分の床面積の合計が五千平方メートル以上一万平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が二千平方メートル以上五千平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が千平方メートル以上二千平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以上千平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満のもの
三万七千円	一万六千七百円	八千円	四千百円	ハの項に掲げる額の二の項額の欄への項に掲げる額	八十九万六千円	七十五万八千円	六十一万五千円	四十三万千円	三十三万四千円	二十六万六千円	四十三万四千円	三十六万千円	二十七万六千円	十七万千円	十二万九千円	十万二千円
				請のとき												

	当該部分の床面積の合計が一万平方メートルのもの				
0)	当該部分の床面積の合計が五千平方メートル以上一万平方メートル未満のもの				
の	当該部分の床面積の合計が二千平方メートル以上五千平方メートル未満のも				
0)	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以上二千平方メートル未満のもの	į į			
	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満のもの	はる場合 仕様・計算併用法に			
-	当該部分の床面積の合計が五千平方メートル以上一万平方メートル以内のもの				
	当該部分の床面積の合計が二千平方メートル以上五千平方メートル未満のもの				
	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以上二千平方メートル未満のもの	ţ		\$ #	
	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満のもの		イ 住宅部分	築勿 (2) (1) 以外の建	
	当該部分の床面積の合計が二百平方メートル以上一万平方メートル以内のもの				
	当該部分の床面積の合計が二百平方メートル未満のもの	標準計算法による場合	標準計算法		
	当該部分の床面積の合計が二百平方メートル以上一万平方メートル以内のもの				
	当該部分の床面積の合計が二百平方メートル未満のもの	計算併用法による場合	仕様・計算		
	当該部分の床面積の合計が二百平方メートル以上一万平方メートル以内のもの			\$	± /2
	当該部分の床面積の合計が二百平方メートル未満のもの	誘導仕様基準による場合	誘導仕様其	と (1) 一戸建て住	場合以外の
	当該部分の床面積の合計が一万平方メートルのもの				
	当該部分の床面積の合計が五千平方メートル以上一万平方メートル未満のもの				
	当該部分の床面積の合計が二千平方メートル以上五千平方メートル未満のもの				
	当該部分の床面積の合計が千平方メートル以上二千平方メートル未満のもの				
	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以上千平方メートル未満のもの				た場合
	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満のもの	七部分	口 非住宅部分		が提出され
	当該部分の床面積の合計が一万平方メートルのもの				さいること 準に適合し
	当該部分の床面積の合計が五千平方メートル以上一万平方メートル未満のもの				第一項各号

第一項を	する 上 情	生ギーガー のエネネ り費	事務	都市開発部																	
	□ 一戸建て住宅	建築基準法第六条第四項及び同法第十八条第三項に基づく審査の中で行う仕様基関する基準(平成二十八年国土交通省告示第二百六十六号)をいう。以下同じ。)建築基準法第六条第四項及び同法第十八条第三項に基づく審査の中で行う仕様基準		(建築物のエネルギー消費性能の																	
		法第十八条第三項連省告示第二百六第十八条第三項に		向上等に関する											2	口非住宅部					
		に基づく審査の中で行う 十六号)をいう。以下同 基づく審査の中で行う仕		法律(平成二十七年法					ţ	場合 標準入力法等による					ţ	場合 モデル建物法による				Î	合標準計算法による場
トル以内のもの当該部分の床面積の合計が三十平方メートルを超え百平方メー	当該部分の床面積の合計が三十平方メートル以内のもの	う仕様基準又は誘導仕様基準審査手数料の額は、次の□及び□に掲げる区分に応じて、次に同じ。)又は誘導仕様基準審査手数料(住宅部分の外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する基準及び一次エネルギ仕様基準(住宅部分の外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する基準及び一次エネルギ	名称及び額	法律第五十三号)に基づく審査の事務に限る。)	当該部分の床面積の合計が一万平方メートルのもの	当該部分の床面積の合計が五千平方メートル以上一万平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が二千平方メートル以上五千平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が千平方メートル以上二千平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以上千平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が一万平方メートルのもの	当該部分の床面積の合計が五千平方メートル以上一万平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が二千平方メートル以上五千平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が千平方メートル以上二千平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以上千平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が一万平方メートルのもの	当該部分の床面積の合計が五千平方メートル以上一万平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が二千平方メートル以上五千平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以上二千平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満のもの
四千七百円	二千五百円	掲げる額ー消費量に			六十二万七千円	五十三万千円	四十三万円	三十万千円	二十三万四千円	十八万六千円	三十万四千円	二十五万三千円	十九万三千円	十一万九千円	九万千百円	七万千六百円	二十七万三千円	二十三万千円	十六万千円	九万四千六百円	五万六千八百円
		のとき は計画通知 確認申請又	徴収時期																		

	合性判定	レ 築 基 ガ ラ ラ ミ オ ス え え え え え え え え え え え え え え え え え え	の条は第一段 発第二項	写第十一条 第十一条 で	上等に関向	ギー ボー ボー 洋 乗 物	に 限 る。)	ュ 号 イ 又 京 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 9 8 9 8 9 9 9 9 9 9	育二条育 士交通省 十二八年国	一 (行 る (平 規	等能 等に向き は関す上性	エ 建 築 行 ル が き が が が が が が が が が が が が が が が が が	る に 第十 方 定 井 一 余 i 注 す 余	査のでは、	のた第定に書	は第十二 に第十二 に第十二
が提出され	こで 変長が いることを に 過合して	で	(ない。 1 の 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1	又は計画通 (1) 一戸建て住宅	建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料の額は、建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料								□ 一戸建て住宅以外の住宅		
当該部分の床面積の合計が一万平方メートルのもの	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が五千平方メートル以上一万平方メー	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が二千平方メートル以上五千平方メー	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以上二千平方メー	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満のもの		次の□及び□に掲げる区分に応じて、次に掲げる額	ートル以内のもの当該部分の床面積の合計が五千平方メートルを超え一万平方メ	当該部分の床面積の合計が二千平方メートルを超え五千平方メ	トル以内のもの当該部分の床面積の合計が千平方メートルを超え二千平方メー	トル以内のもの当該部分の床面積の合計が五百平方メートルを超え千平方メー	―トル以内のもの―――――――――――――――――――――――――――――――――――	トル以内のもの 当該部分の床面積の合計が百平方メートルを超え二百平方メー	トル以内のもの当該部分の床面積の合計が三十平方メートルを超え百平方メー	当該部分の床面積の合計が三十平方メートル以内のもの	当該部分の床面積の合計が二百平方メートルを超え一万平方メ	トル以内のもの当該部分の床面積の合計が百平方メートルを超え二百平方メー
十一万九千円	九万四千七百円	五万二千八百円	二万三千八百円	一万千三百円	五千八百円		六万八千九百円	五万百円	三万千三百円	二万二千三百円	一万五千九百円	一万三千三百円	八千二百円	四千三百円	九千四百円	七千八百円
					,	のとき は計画提出又										

トル以内のもの当該部分の床面積の合計が五千平方メートル以上一万平方メー当該部分の床面積の合計が五千平方メートル以上一万平方メー			
トル未満のもの当該部分の床面積の合計が二千平方メートル以上五千平方メー当該部分の床面積の合計が二千平方メートル以上五千平方メー			
トル未満のもの当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以上二千平方メー	3	6 交 多	
当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満のもの	分 イ 住宅部 仕様基準又は誘導仕様基準による場合	(2) 連 (1) 薬 外	
トル以内のもの当該部分の床面積の合計が二百平方メートル以上一万平方メー	じ。)による場合じ。)による場合		
当該部分の床面積の合計が二百平方メートル未満のもの	ニ号イ→及ぶ司号コ→の甚単こより平面する方法を同号ロ→により評価する方法又は基準省令第十条第一環準計算法(基準省令第一条第一項第二号イ→及び		
トル以内のもの 当該部分の床面積の合計が二百平方メートル以上一万平方メー	六の項において同じ。)による場合 ○一の基準により評価する方法をいう。以下この項、三の項及びより評価する方法をいう。以下この項、三の項及びより評価し、一次エネルギー消費量に係第一項第二号イ□若しくは基準省令第十条第二号イ第一項第二号イ□		
当該部分の床面積の合計が二百平方メートル未満のもの	する方法又は住宅部分の外皮性能を基準省令第一条号□○若しくは第十条第二号□○の基準により評価号□○若しくは誘導仕様基準官令第一条第一項第二一次エネルギー消費量を基準省令第一条第一項第二一位様・計算併用法(住宅部分の外皮性能を、仕様基		
トル以内のもの当該部分の床面積の合計が二百平方メートル以上一万平方メー当該部分の床面積の合計が二百平方メートル以上一万平方メー		- (i 3	‡ 1
当該部分の床面積の合計が二百平方メートル未満のもの	仕様基準又は誘導仕様基準による場合	(1) て 主 一 戸 建	場合以外の
当該部分の床面積の合計が一万平方メートルのもの			
トル未満のもの当該部分の床面積の合計が五千平方メートル以上一万平方メー			
トル未満のもの当該部分の床面積の合計が二千平方メートル以上五千平方メー			
ル未満のもの当該部分の床面積の合計が千平方メートル以上二千平方メート当該部分の床面積の合計が千平方メートル以上二千平方メート			
ル未満のもの当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以上千平方メート当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以上千平方メート			
当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満のもの	口 非住宅部分		た場合

十二万九千円	ル未満のもの当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以上千平方メート	現、三の項及び六の項において同じ。) 項、三の項及び六の項において同じ。) 項、三の項及び六の項において同じ。)	合部の分の信場を
十万二千円	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満のもの	r 主芒 り算出こ用ハるヾ Mi 票售内な書案勿をロ以外 モデル建物法(一次エネルギー消費量	クロロドロ
十八万八千円	当該部分の床面積の合計が一万平方メートルのもの		
十四万九千円	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が五千平方メートル以上一万平方メー		
九万四千三百円	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が二千平方メートル以上五千平方メー		
三万千六百円	ル未満のもの当該部分の床面積の合計が千平方メートル以上二千平方メート		-
一万九千五百円	ル未満のもの当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以上千平方メート	下司じ。)のみの場合 「日」で、「の、「日」では	下 処 殖 肩 可 理 場 〕 に 場
一万千三百円	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満のもの	又は処理こ共するもの、水産物の曽値揚又は養非住宅部分の用途が工場等(工場、危険物の貯	取り 取りませる なりませる は、おりまする は、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これで
三十九万円	当該部分の床面積の合計が一万平方メートルのもの		
三十二万九千円	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が五千平方メートル以上一万平方メー		
二十二万九千円	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が二千平方メートル以上五千平方メー		
十三万五千円	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以上二千平方メー		
八万千円	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満のもの	標準計算法による場合	
三十万四千円	当該部分の床面積の合計が一万平方メートルのもの		
二十五万六千円	トル未満のもの		
十七万五千円	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が二千平方メートル以上五千平方メー		
十万円	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以上二千平方メー		
五万九千八百円	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満のもの	仕様・計算併用法による場合	

一消費性	エネルギ物	変保費 / 費 / 発性 に で の 確 ※	レ築 基 の ギ 物 エ 対 i i i)条 は 第二 見 第三 項 三 項	第十一条	上性に	ギー () のエネル () 建築物										
提出された	めるものがて区長が定	ける真としていることを示	ザら生生 ニ 第一項に掲 ま律第十条	を性能の向上 ルギー消費 一個の一点	に併せて建 更計画通知	提出又は変更計画	建築物エネルギ										
				C 交会: 4	(2) D 書 (1) 軽 以 外	(1) 一戸建て住宅	ルギー消費性能確保										
口 非住宅部分					イ 住宅部分	住宅	消費性能確保計画の変更に係る建築物エネルギ消費性能確保計画の変更に係る建築物エネルギー). Land				
							係る建築物エネル				\	し。)による場合の項、三の項及を用いて評価する	と基こ算定した 標準入力法等(A				による場合
							消費性					じ。)こよる場合 じ。)こよる場合 じ。)こよる場合	一欠エネルギー肖魯夫際の設計仕様の条				
当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が一万平方メートルのもの	トル未満のものというでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	トル未満のものといった。一下の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の	トル未満のものというでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満のもの		性能適合性判定手数料の額は、次の□及び□に掲げる区分に応じて、能適合性判定手数料	当該部分の床面積の合計が一万平方メートルのもの	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が五千平方メートル以上一	トル未満のものというでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	ル未満のもの出該部分の床面積の合計が千平方メートル以上二千平方メー	ル未満のもの 小未満のもの	★ ────────────────────────────────────	当該部分の床面積の合計が一万平方メートルのもの	トル未満のものといった。といった。これをはいるといった。	トル未満のものといった。一手である。	ル未満のもの当該部分の床面積の合計が千平方メートル以上二千平方メート
も の		ル以上一万平方メー	トル以上五千平方メー	一千平方メー	もの		、次に掲げる額		トル以上一万平方メー	以上五千平方メー	十平方メート	十平方メート	もの		以上一万平方メー	トル以上五千平方メー	十平方メート
八千円	八万三千五百円	六万六千五百円	三万七千円	一万六千七百円	八千円	四千百円	tty.	八十九万六千円	七十五万八千円	六十一万五千円	四十三万千円	三十三万四千円	二十六万六千円	四十三万四千円	三十六万千円	二十七万六千円	十七万千円
						と き 〕	計画通知の 出又は変更 変更計画提										

十二万二千円	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が二千平方メートル以上五千平方メー				
七万五百円	トル未満のもの 当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以上二千平方メー				
四万二千円	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満のもの	仕様・計算併用法による場合			
十二万七千円	トル以内のもの当該部分の床面積の合計が五千平方メートル以上一万平方メー				
八万四千八百円	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が二千平方メートル以上五千平方メー				
四万六千五百円	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以上二千平方メー	3	6 夏 多		
二万六千八百円	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満のもの	分 住宅部 仕様基準又は誘導仕様基準による場合	(2) 型 (1) 型 終 外		
三万千五百円	トル以内のもの当該部分の床面積の合計が二百平方メートル以上一万平方メー				
二万八千三百円	当該部分の床面積の合計が二百平方メートル未満のもの	標準計算法による場合			
二万三千三百円	トル以内のもの当該部分の床面積の合計が二百平方メートル以上一万平方メー				
二万千百円	当該部分の床面積の合計が二百平方メートル未満のもの	仕様・計算併用法による場合			
一万五千百円	トル以内のもの当該部分の床面積の合計が二百平方メートル以上一万平方メー		<u>-</u> (:	ţ	
一万四千三百円	当該部分の床面積の合計が二百平方メートル未満のもの	仕様基準又は誘導仕様基準による場合	(1) 一戸建	場合以外の	
十三万二千円	当該部分の床面積の合計が一万平方メートルのもの				
十万四千円	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が五千平方メートル以上一万平方メー当該部分の床面積の合計が五千平方メートル以上一万平方メー				
六万六千百円	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が二千平方メートル以上五千平方メー当該部分の床面積の合計が二千平方メートル以上五千平方メー				
二万二千二百円	ル未満のもの当該部分の床面積の合計が千平方メートル以上二千平方メート当該部分の床面積の合計が千平方メートル以上二千平方メート				
一万三千八百円	ル未満のもの当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以上千平方メート当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以上千平方メート			場合	判定能適合性
				•	•

面積 積 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	積 積 の の	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が五千	当該部分の床面積の合計が一万平	モデル建物法による場合 当該部分の床	合 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ル未満のもの当該部分の床面積の合計が千平	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が二千	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が五千平方メ
	日 間 日間 積	回積の合計が三百平方メートル以上五千平方メー 回積の合計が三百平方メートル以上二千平方メー 回積の合計が二千平方メートル以上五千平方メー	回積の合計が三百平方メートル以上二千平方メー 回積の合計が三百平方メートル以上二千平方メー 回積の合計が三百平方メートル以上二千平方メー 回積の合計が五千平方メートル以上五千平方メー	回積の合計が三百平方メートル以上二千平方メー 回積の合計が三百平方メートル以上二千平方メー 回積の合計が五千平方メートル以上二千平方メー 回積の合計が五千平方メートル以上二千平方メー	国積の合計が三百平方メートル以上千平方メー 面積の合計が三百平方メートル以上二千平方メー 面積の合計が五千平方メートル以上二千平方メー 面積の合計が五千平方メートル以上二千平方メー の合計が三百平方メートルのもの	面積の合計が三百平方メートル以上千平方メー 面積の合計が三百平方メートル以上二千平方メー 面積の合計が三百平方メートル以上二千平方メー 面積の合計が三百平方メートル以上二千平方メー 面積の合計が三百平方メートル以上二千平方メー	間積の合計が三百平方メートル以上千平方メー 間積の合計が三百平方メートル以上二千平方メー 間積の合計が三百平方メートル以上二千平方メー 間積の合計が三百平方メートル以上二千平方メー 間積の合計が三百平方メートル以上二千平方メー 間積の合計が三百平方メートル以上千平方メー	間積の合計が三百平方メートル以上千平方メー 間積の合計が三百平方メートル以上千平方メー 間積の合計が三百平方メートル以上二千平方メー 間積の合計が三百平方メートル以上二千平方メー 間積の合計が三百平方メートル以上二千平方メー 間積の合計が三百平方メートル以上二千平方メー 間積の合計が二千平方メートル以上千平方メー
一万三千八百円		二万二千二百円六万六千百円	二万二千二百円六万六千百円十万四千円	二万二千二百円六万六千百円十三万二千円	二万二千二百円 六万六千百円 十万四千円 七万千六百円	二万二千二百円 六万六千百円 十三万二千円 十万四千円 九万千百円	二万二千二百円 六万六千百円 十三万二千円 七万千六百円 九万千百円	二万二千二百円 六万六千百円 十三万二千円 七万千六百円 十一万九千円

				審查	季に定計 を対明 を を を を を で の の の の の の の ま の ま の ま う ま う ま う ま う ま	- 性 ギ 物 「能 消 に に れ 上 れ 上	ガく建築	第一項の 名 名	四 た上性ギースネ の を は に う 等 能 り う き と に り う 費 と に り 向 費 れ り も り も り も り も も と り も り も り も り も り も							
		j	た場合を提出され	定めるもの して区長が まると	、 ること に 適合して を と を に が る 基準 に に に に に に に に に に に に に	第三十条第一条条第二十条第二十条第二十条第二十条第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二) :::::::::::::::::::::::::::::::::::	せて建築物	乗の四に規定 ないでは を を を を を を を を を を を を を を を を を を を							
						C 交 会 牛	(2) か ま り り り り り り り り り り り り り り り り り り	(1) 一戸建て	一消費性能向上ではる昇降機に係れる。一消費性能向上がある。							
		口 非住宅部分					イ 住宅部分	住宅	る部分が含まれ 築基準適合審査 基づく申出があ 基づく申出があ							T
		,,							条の四に規定する昇降機に係る部分が含まれる場合においては当該昇降機一基について同表五の項又は六の項に掲げる額(申請に係る計画に特定建築基準適合審査を行う部分が含まれる場合においては当該部分ごとに同表一の二の項額の機法律第三十条第二項の規定に基づく申出があった場合においては、一の建築物について都市開発部の表一の項額の欄、建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料の額は、次の□及び□に掲げる区分に応じて、次に掲げる額(申請築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料						標準入力法等による場合	
ル未満のもの当該部分の床面積の合計が千平方メートル以上二千平方メート	ル未満のもの当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以上千平方メート	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が一万平方メートルのもの	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が五千平方メートル以上一万平方メー	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が二千平方メートル以上五千平方メー	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以上二千平方メー	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満のもの		額の手数料を加えた額) 間の手数料を加えた額の手数料を加えた額の手数料を配って建築物のエネル	当該部分の床面積の合計が一万平方メートルのもの	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が五千平方メートル以上一万平方メー	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が二千平方メートル以上五千平方メー	ル未満のもの当該部分の床面積の合計が千平方メートル以上二千平方メート	ル未満のもの当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以上千平方メート	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が一万平方メートルのもの
三万千六百円	一万九千五百円	一万千三百円	十一万九千円	九万四千七百円	五万二千八百円	二万三千八百円	一万千三百円	五千八百円	に相当する額を加えた額)に相当する額を加えた額、建築基準法第八十七の欄又は四の項額の欄に掲げるギー消費性能の向上等に関する	六十二万七千円	五十三万千円	四十三万円	三十万千円	二十三万四千円	十八万六千円	三十万四千円
									とき配定申請の							

三十万四千円	当該部分の床面積の合計が一万平方メートルのもの				
二十五万六千円	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が五千平方メートル以上一万平方メー				
十七万五千円	トル未満のもの 当該部分の床面積の合計が二千平方メートル以上五千平方メー				
十万円	トル未満のもの				
五万九千八百円	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満のもの	仕様・計算併用法による場合			
十八万三千円	トル以内のものというでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ				
十二万円	トル未満のもの				
六万六千九百円	トル未満のもの		3		
三万八千七百円	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満のもの	部 誘導仕様基準による場合	イ 住宅部	(2) か ま(1) い シ シ シ り り り り り り り り り り り り り り り り	
四万四千九百円	トル以内のものというでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ				
四万二百円	当該部分の床面積の合計が二百平方メートル未満のもの	標準計算法による場合	標準計算法		
三万三千二百円	おおからのおおからのおおからのおおからのおおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおから				
三万百円	当該部分の床面積の合計が二百平方メートル未満のもの	仕様・計算併用法による場合	仕様・計算		
二万二千二百円	おおからのおおからのおおからのおおからのおおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおからのおから			- 住 2	ţ
二万七百円	当該部分の床面積の合計が二百平方メートル未満のもの	誘導仕様基準による場合	誘導仕様数	(1) (1) 一戸建	場合以外の
十八万八千円	当該部分の床面積の合計が一万平方メートルのもの				
十四万九千円	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が五千平方メートル以上一万平方メー				
九万四千三百円	トル未満のもの				
			_	_	-

質り襴、二)頁質な母性能の向上等に	建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請手数料の額は、次の□及び□に掲げる区分に応じて、次に掲げる額(申請に併せて建築物のエネルギー消費性能の向上等に関建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請手数料	定申請手数料の額は、次の 及び に申請手数料	四上計画変更認定計画変更認定	建築物エネルギー消費性能向産	五 のエネル
八十九万六千円	当該部分の床面積の合計が一万平方メートルのもの				
七十五万八千円	トル未満のもの ・おおのの ・おおのの ・おおのの ・おおのの ・おおのの ・おおのの ・おおのの ・おおのの ・おいれる ・まれる ・まれる ・まれる ・まれる ・まれる ・まれる ・まれる ・ま				
六十一万五千円	トル未満のもの ・おいれば、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは				
四十三万千円	ル未満のもの出該部分の床面積の合計が千平方メートル以上二千平方メート				
三十三万四千円	ル未満のもの当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以上千平方メート				
二十六万六千円	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満のもの	標準入力法等による場合			
四十三万四千円	当該部分の床面積の合計が一万平方メートルのもの				
三十六万千円	トル未満のもの ・おおのの ・おおのの ・おおのの ・おおのの ・おおのの ・おおのの ・おおのの ・おおのの ・おいれる ・まれる ・まれる ・まれる ・まれる ・まれる ・まれる ・まれる ・ま				
二十七万六千円	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が二千平方メートル以上五千平方メー				
十七万千円	ル未満のもの当該部分の床面積の合計が千平方メートル以上二千平方メート				
十二万九千円	ル未満のもの当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以上千平方メート		Ī		
十万二千円	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満のもの	モデル建物法による場合	部分生宅		
三十九万円	当該部分の床面積の合計が一万平方メートルのもの				
三十二万九千円	トル未満のもの ・ 当該部分の床面積の合計が五千平方メートル以上一万平方メー				
二十二万九千円	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が二千平方メートル以上五千平方メー				
十三万五千円	トル未満のもの ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
八万千円	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満のもの	標準計算法による場合			

審に定変上費ル築基の条第す上性 査対の更計性ギ物づ規第三る等能 す申の画能 | エく定一十法にの る請認の向消ネ建に項ー律関向

				場合以外の						た 場合	が提出され	して区長が いることを	に適合して 掲げる基準	第三十条第の向上等に	一消費性能	せて建築物	欄、三の項額の の手数料を加え での項額の
			1	(1) て生宅 で主宅										C 交 套 4	(2) の ま (1) 以 外	(1) 一戸建て住宅	に相当する額を加えた額 を加えた額、建築基準法 項額の欄又は四の項額の
標準計算法による場合		仕様・計算併用法による場合		誘導仕様基準による場合						口 非住宅部分					イ 住宅部分	住宅	に額) おおり できな (単語に係る計画に特定建築基準適合を) でいる (単語に係る計画に特定建築基準適合を) でいる (単語に係る計画に特定建築基準適合を) でいる (単語に係る計画に特定建築基準適合を) でいる (単語に係る計画に特定建築基準適合を) でいる (単語に係る計画に特定建築基準適合を) でいる (単語に係る計画に特定性を) でいる (単語に称る) (単語に述る) (単語に述さる) (単語に述さる) (単語に述る) (単語に述る) (単語に述さる) (単語に述る) (単語に述る) (単語に述さる) (単語に述る
当該部分の床面積の合計が二百平方メートル未満のもの	トル以内のもの当該部分の床面積の合計が二百平方メートル以上一万平方メー	当該部分の床面積の合計が二百平方メートル未満のもの	トル以内のもの当該部分の床面積の合計が二百平方メートル以上一万平方メー	当該部分の床面積の合計が二百平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が一万平方メートルのもの	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が五千平方メートル以上一万平方メー	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が二千平方メートル以上五千平方メー	ル未満のもの当該部分の床面積の合計が千平方メートル以上二千平方メート	ル未満のもの当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以上千平方メート当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以上千平方メート	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が一万平方メートルのもの	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が五千平方メートル以上一万平方メー	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が二千平方メートル以上五千平方メー	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以上二千平方メー	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満のもの		えた額)に相当する額を加えた額) の手数料を加えた額、建築基準法第八十七条の四に規定する昇降機に係る部分が含まれる場合においては当該昇降機一基について同表五の項又は六の項に掲げる額の手数料を加の手数料を加えた額、建築基準法第八十七条の四に規定する昇降機に係る部分が含まれる場合においては当該部分ごとに同表一の二の項額の欄に掲げる額欄、三の項額の欄又は四の項額の欄に掲げる額(申請に係る計画に特定建築基準適合審査を行う部分が含まれる場合においては当該部分ごとに同表一の二の項額の欄に掲げる額
二万八千三百円	二万三千三百円	二万千百円	一万五千百円	一万四千三百円	十三万二千円	十万四千円	六万六千百円	二万二千二百円	一万三千八百円	八千円	八万三千五百円	六万六千五百円	三万七千円	一万六千七百円	八千円	四千百円	掲げる額の手数料を加の項額の欄に掲げる額

方メート	トル以上二千平			
以上千平方メート	ル未満のもの当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以上		音	
のもの	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満の	モデル建物法による場合	77 非住宅	
0	当該部分の床面積の合計が一万平方メートルのも			
上一万平方メー	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が五千平方メートル以			
以上五千平方メー	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が二千平方メートル以			
以上二千平方メー	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以			
の も の	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満の	標準計算法による場合		
5 0	当該部分の床面積の合計が一万平方メートルの。			
以上一万平方メー	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が五千平方メートル以			
以上五千平方メー	トル未満のもの			
ル以上二千平方メー	トル未満のもの			
満のもの	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満	仕様・計算併用法による場合		
以上一万平方メー	トル以内のもの当該部分の床面積の合計が五千平方メートル以			
以上五千平方メー	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が二千平方メートル以			
ル以上二千平方メー	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以		5	6 页 多
のもの	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満	誘導仕様基準による場合	イ住宅部	(2) の 建築物
以上一万平方メー	トル以内のもの当該部分の床面積の合計が二百平方メートル以			

		Ē	との証明	で 微変更 係ま 変更 軽 の	よ費ル業 サ性ギー第 単作消 で確消	基の規定に の規定に 発	施行規則	上等に関 の向 関	ギー のエネル 建築物									
	場合はれた	の区長が定	お書していることを示	を省 <i>と</i> これ 微な変更に 規げる軽	見 る法律施行 上等に関す で の向	ネルギー消 建築物のエ 計に併せて	の証明の申	更に該当し 軽微な変	建築物エネルギ									
			Г			至	(2) 型 (1) 車 以 外	(1) 一戸建て住宅	ギー消費性能確保計									
		口 非住宅部分					イ 住宅部分	生宅	計画						1==	T		
),							画の変更が軽微な変更に該当していることの証明の変更が軽微な変更に該当していることの証明モ						標準入力法等による場合			
ル未満のもの当該部分の床面積の合計が千平方メートル以上二千平方メート	ル未満のもの当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以上千平方メート	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が一万平方メートルのもの	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が五千平方メートル以上一万平方メー	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が二千平方メートル以上五千平方メー	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以上二千平方メー	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満のもの		。証明手数料の額は、次の⊖及び⇔に掲げる区分に応じて、次に掲げる額証明手数料	当該部分の床面積の合計が一万平方メートルのもの	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が五千平方メートル以上一万平方メー	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が二千平方メートル以上五千平方メー	ル未満のもの	ル未満のもの当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以上千平方メート	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が一万平方メートルのもの	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が五千平方メートル以上一万平方メー	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が二千平方メートル以上五千平方メー
二万二千二百円	一万三千八百円	八千円	八万三千五百円	六万六千五百円	三万七千円	一万六千七百円	八千円	四千百円		六十二万七千円	五十三万千円	四十三万円	三十万千円	二十三万四千円	十八万六千円	三十万四千円	二十五万三千円	十九万三千円
									を き で 付申請の									

										(2)						湯合 (二) 外の (1)			
									6 3 4	の 建 (1) 薬 以 外					1	て主で主			
									3	分住宅部		標準計算法による場合		仕様・計算併		仕様基準又は			
	標準計算法による場合					仕様・計算併用法による場合				仕様基準又は誘導仕様基準による場合		による場合		計算併用法による場合		仕様基準又は誘導仕様基準による場合			
トル未満のものという。というでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が一万平方メートルのもの	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が五千平方メートル以上一万平方メー	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が二千平方メートル以上五千平方メー	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以上二千平方メー	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満のもの	トル以内のもの当該部分の床面積の合計が五千平方メートル以上一万平方メー	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が二千平方メートル以上五千平方メー	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以上二千平方メー	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満のもの	トル以内のもの当該部分の床面積の合計が二百平方メートル以上一万平方メー	当該部分の床面積の合計が二百平方メートル未満のもの	トル以内のものと談部分の床面積の合計が二百平方メートル以上一万平方メー	当該部分の床面積の合計が二百平方メートル未満のもの	トル以内のものと談部分の床面積の合計が二百平方メートル以上一万平方メー	当該部分の床面積の合計が二百平方メートル未満のもの	当該部分の床面積の合計が一万平方メートルのもの	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が五千平方メートル以上一万平方メー	トル未満のもの
九万四千六百円	五万六千八百円	二十一万三千円	十七万九千円	十二万二千円	七万五百円	四万二千円	十二万七千円	八万四千八百円	四万六千五百円	二万六千八百円	三万千五百円	二万八千三百円	二万三千三百円	二万千百円	一万五千百円	一万四千三百円	十三万二千円	十万四千円	六万六千百円

三十万千円	ル未満のもの当該部分の床面積の合計が千平方メートル以上二千平方メート		
二十三万四千円	ル未満のもの当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以上千平方メート当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以上千平方メート		
十八万六千円	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満のもの	標準入力法等による場合	
三十万四千円	当該部分の床面積の合計が一万平方メートルのもの		
二十五万三千円	トル未満のもの 当該部分の床面積の合計が五千平方メートル以上一万平方メー		
十九万三千円	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が二千平方メートル以上五千平方メー		
十一万九千円	ル未満のもの当該部分の床面積の合計が千平方メートル以上二千平方メート当該部分の床面積の合計が千平方メートル以上二千平方メート		
九万千百円	ル未満のもの当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以上千平方メート当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以上千平方メート	物 -	合部の分の場合
七万千六百円	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満のもの	ロー・ モデル建物法による場合	の申以外
十三万二千円	当該部分の床面積の合計が一万平方メートルのもの		
十万四千円	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が五千平方メートル以上一万平方メー当該部分の床面積の合計が五千平方メートル以上一万平方メー		
六万六千百円	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が二千平方メートル以上五千平方メー		
二万二千二百円	ル未満のもの当該部分の床面積の合計が千平方メートル以上二千平方メート当該部分の床面積の合計が千平方メートル以上二千平方メート		
一万三千八百円	ル未満のもの当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以上千平方メート当該部分の床面積の合計が三百平方メートル以上千平方メート		
八千円	当該部分の床面積の合計が三百平方メートル未満のもの	非住宅部分の用途が工場等のみの場合	口非住宅
二十七万三千円	当該部分の床面積の合計が一万平方メートルのもの		
二十三万千円	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が五千平方メートル以上一万平方メー		
十六万千円	トル未満のもの当該部分の床面積の合計が二千平方メートル以上五千平方メー		
		•	

項とす

る

from t.t.		
当該部分の	トル未満の当該部分の	トル未満の当該部分の
の床面積の合計が一万平方メートルのもの	の未面積の合計が五千平方メートル以上一万平方メー	の床面積の合計が二千平方メートル以上五千平方メー
六十二万七千円	五十三万千円	四十三万円

場合における建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料、建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料又は建築物エネルギー消費性能確保計画の変更が 軽微な変更に該当していることの証明手数料の額は、それぞれこの表の二の項□の②のハ、三の項□の②のハ又は六の項□の②のハに掲げる標準入力法等による場合とみなして算出した額とする。 省令第一条第一項第一号ただし書に規定する国土交通大臣がエネルギー消費性能を適切に評価できる方法と認める方法によって非住宅部分が備えるべきエネルギー消費性能を有することが確かめられ、 省令第一条第一項第一号ただし書に規定する国土交通大臣がエネルギー消費性能を適切に評価できる方法と認める方法によって非住宅部分が備えるべきエネルギー消費性能を有することが確かめられた

すべきエネルギー消費性能を有することが確かめられた場合における建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料又は建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請手数料(以下この表において -向上計画認定申請手数料等」という。)の額は、それぞれこの表の四の項口の②のロ又は五の項口の②のロに掲げる標準入力法等による場合とみなして算出した額とする。 つ、省令第十条第一号ただし書に規定する国土交通大臣がエネルギー消費性能を適切に評価できる方法と認める方法によって非住宅部分が建築物のエネルギー消費性能の向上の一層の促進のために誘導

以下この表において同じ。)における建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料について、当該建築物エネルギー消費性能向上計画の認定及び当該他の建築物における建築物エネルギー消費性能適合 性判定を同様の評価の方法により行う場合の手数料の額は、二の項円に掲げる区分に応じて算出した額とする。 建築物エネルギー消費性能向上計画に建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第二十九条第三項各号に掲げる事項が記載されている場合の他の建築物(同項に規定する他の建築物をいう。

ける建築物エネルギー消費性能適合性判定を同様の評価の方法により行った場合の手数料の額は、三の項门に掲げる区分に応じて算出した額とする。係る他の建築物における建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料について、当該建築物エネルギー消費性能向上計画の認定及び当該他の建築物にお 建築物エネルギー消費性能向上計画に建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第二十九条第三項各号に掲げる事項が記載されている場合の当該建築物エネルギー消費性能向上計画の変更に

者以外の者のみが利用する部分の床面積の合計が居住者のみが利用する部分の床面積の合計より大きくなる場合に、非住宅部分として取り扱う。 更に該当していることの証明に係る手数料(以下この表において「適合性判定手数料等」という。)の算出において、複合建築物(住宅部分と非住宅部分とを含む建築物をいう。)の共用部分は、居住・建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料、建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料又は建築物エネルギー消費性能確保計画の変更が軽微な変

| 気に開放された開口部の面積の合計の割合が二十分の一以上であるものに該当する部分を有する建築物の適合性判定手数料等の額は、当該部分を含む建築物の部分の床面積の合計により算出した額とす
| 本築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行令(平成二十八年政令第八号)第三条第一項に規定する内部に間仕切壁又は戸を有しない階又はその一部であって、その床面積に対する常時外

七 非住宅部分の一部に工場等の用途を含む一の建築物の適合性判定手数料等の額は、非住宅部分の用途が工場等のみの場合以外の非住宅部分の場合により算出した額とする。

八 料の額は、申請建築物(同項に規定する申請建築物をいう。)の部分に係る額及び他の建築物の部分に係る額を合算した額とする。 建築物エネルギー消費性能向上計画に建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第二十九条第三項各号に掲げる事項が記載されている場合の建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数

九 建築物エネルギー消費性能向上計画に建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第二十九条第三項各号に掲げる事項が記載されている場合の建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請 場合の当該他の建築物の部分に係る額は、この表の四の項に掲げる区分に応じて算出した額とする。 手数料の額は、当該建築物エネルギー消費性能向上計画の変更を行う建築物の部分に係る額を合算した額とする。ただし、当該変更において、他の建築物として同項各号に掲げる事項を新たに記載する

-一 適合性判定手数料等(仕様基準又は誘導仕様基準による場合に限る。)又は向上計画認定申請手数料等(誘導仕様基準による場合に限る。)について、一戸建て住宅以外の住宅の申請の場合の手数の手数料の額は、住戸部分及び共用部分の床面積の合計により算出した額とする。ただし、共用部分が存在しない場合又は共用部分を除く場合は、当該共用部分の床面積は加算しない。 適合性判定手数料等(仕様基準又は誘導仕様基準以外による場合に限る。)又は向上計画認定申請手数料等(誘導仕様基準以外による場合に限る。)について、一戸建て住宅以外の住宅の申請の場合

十二 気候風土適応住宅(基準省令第一条第一項第二号イただし書に規定される地域の気候及び風土に応じた住宅をいう。)の建築基準法第六条第四項及び同法第十八条第三項に基づく審査の中で行う仕 料の額は、共用部分の床面積を除いた床面積の合計により算出した額とする。

十三 気候風土適応住宅の適合性判定手数料、気候風土適応住宅の変更に係る適合性判定手数料又は気候風土適応住宅の変更が軽微な変更に該当していることの証明手数料の額は、 若しくは口の②のイ、三の項口の①若しくは口の②のイ又は六の項口の①若しくは口の②に掲げる仕様・計算併用法による場合とみなして算出した額とする。 この表の二の項口の(1)

様基準審査手数料の額は、この表の一の項の場合とみなして算出した額とする。

- 四 複合建築物の非住宅部分の用途が建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行令第四条に規定する用途である場合における当該非住宅部分の適合性判定手数料、建築物エネルギー消費性 三の項口の②のロ又は六の項口の②のロに掲げる工場等のみの場合とみなして算出した額とする。 能確保計画の変更に係る建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料又は建築物エネルギー消費性能確保計画の変更が軽微な変更に該当していることの証明手数料の額は、この表の二の項口の②のロ、

別 第 生 活 振 興 部 0 中 0 項 を 削 ŋ 0 項 を 0 項 لح 三 0 項 を 0

- 23 -

則

七

年

兀

月

_

日

か 5

施

行

す

る

0

に 説 自 建 動 明 \bigcirc 築 車 条 付 例 基 \mathcal{O} 準 は 臨 ` 法 時 $\overline{}$ 運 令 昭 和 行

 \mathcal{O} 能 規 \mathcal{O} 定 向 を 上 整 等 備 に す 関 る す 必 る 要 法 和 \mathcal{O} 律 が 許 あ +可 平 る 五. \mathcal{O} 成 \mathcal{O} 年 申 で 法 請 ` + 律 に 七 本 第 対 案 す 年 を 法 る 百 提 律 審 号 出 第 査 $\overline{}$ 事 11 五 +務 た 及 三 L $\mathcal{C}_{\mathcal{C}}$ \mathcal{O} ま 号 建 担 当 す 築 0 物 部 \mathcal{O} 改 署 \mathcal{O} 正 を エ に 変 ネ 伴 更 ル す ギ 11] る 消 手 費 数 料 性 ŧ

- 24 -

と

と